

JMFF

日機連週報

第3511号 2025年7月11日(金)

CONTENTS

● RRI活動報告

全国ロボット・地域連携ネットワーク(RINGプロジェクト)が発足
—中小企業のロボット導入拡大を促進—

● 委員募集中

GX研究委員会のご紹介

● 経済産業省公開情報

「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方
に関する研究会最終報告書」の公表について

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本電機工業会 夏至の日(6月21日)は『冷蔵庫の日』
カテサポ*~大容量冷蔵庫の買い換え Point~ のお知らせ

● WASHINGTON REPORT

1. 米国FRB、政治的圧力と内部分裂の中 銀行規制を緩和
2. 共和党の大型減税歳出法は再生可能エネルギーを標的としており、業界の反発を招いている
3. AIの法的勝利と世界的格差：人工知能の抑制なき台頭

● お知らせ

厚生労働省 「SDS電子化補助金等の説明会」のお知らせ
「NEDO先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム及びフロンティア育成事業」
公募開始のお知らせ

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● RRI 活動報告

全国ロボット・地域連携ネットワーク(RING プロジェクト)が発足

— 中小企業のロボット導入拡大を促進 —

地域の人手不足解消に向けて、オールジャパンで中小企業等のロボット導入支援の取組を加速させていくことを目的する「全国ロボット・地域連携ネットワーク(略称 RING プロジェクト)」が発足した。経済産業省、各地域の自治体や支援組織、ロボット関係機関等が連携した協議会。ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会(RRI)が本協議会の事務局を担当する。

6 月 30 日(月) 15 時より、高田馬場センタービルにおいて、設立総会が開催された。

開会挨拶(東洋大学松元教授)、来賓挨拶(経済産業省石曾根ロボット政策室長、農林水産省阿辺原材料調達・品質管理改善室長)に引き続き、議事に入り、役員体制、規約、活動計画、予算など原案を議決した。その後、懇親会を開催した。



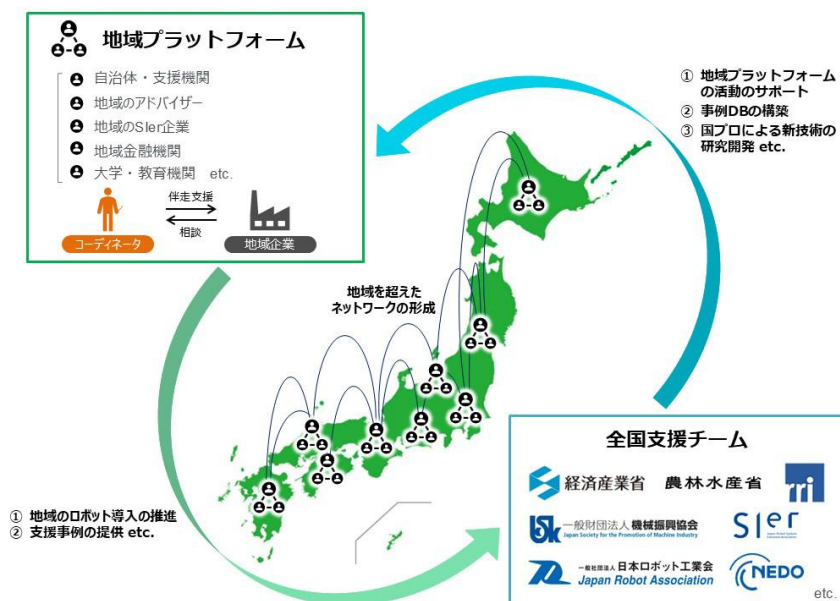
同協議会の主な活動内容は次の通り。

1. 各地域が抱えるロボット導入支援のサポート
2. ロボットコーディネータの育成
3. 地域の社会課題解決に資するロボットシステムコンテストの実施
4. ロボット導入の機運を醸成するためのイベントの開催 など

詳細は、RRI のホームページ参照。

[全国ロボット・地域連携ネットワーク \(略称:RING プロジェクト\) - ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会](#)

【全国ロボット・地域連携ネットワーク 全体イメージ】



〔ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

● 委員募集中

GX研究委員会のご紹介

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご紹介するのはGX研究委員会です。

GX研究委員会では、「(1)GX のための国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する調査」、「(2)GX に関する技術開発動向」、「(3)GX に関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索」の 3 つを柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

<第 9 回GX研究委員会>

- 日 程:2025 年 7 月 31 日(木) 14:30~17:00 講演(60 分)+質疑応答(30 分)
- テーマ「日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮流」の変化(仮)」
- 講 師:国際環境経済研究所 理事・主席研究員
東北大学特任教授
U3 イノベーションズ合同会社 共同代表 竹内 純子様

今回、研究委員会への登録にご興味をお持ちの会員様を対象に、お試しでの Web 参加を受け入れます。会場でのご参加は、研究委員会へのご登録後に可能となります。お試し Web 参加をご希望の方は、以下、必要事項を 7 月 18 日(金)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。研究委員会当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会へのご登録に際しては、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会へのご登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

<お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2025 年 7 月 18 日(金)>

件 名:第 9 回GX研究委員会 お試し Web 参加希望

本 文:①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会

②ご所属:経営企画部 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ)

⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

お試し WEB
参加募集中

<委員会登録お問い合わせ先>

事務局:日本機械工業連合会 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

[業務部]

● 経済産業省公開情報

「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方
に関する研究会最終報告書」の公表について

経済産業省では、同省のホームページにおいて、「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会最終報告書」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/qdmtt/20250630_report.html

近年、経済のグローバル化・デジタル化の進展により日本企業の海外展開が加速している。他方、海外事業活動を取り巻く環境をみると、2021 年に OECD/G20 において、新たな国際課税ルールである「市場国への新たな課税権の配分等」及び「グローバル・ミニマム課税」が国際的に合意されるなど、国際課税制度は激動の時代を迎えている。

特に、「グローバル・ミニマム課税」は、一定規模以上の多国籍企業を対象に 15%以上の課税を確保する仕組みで、各国で導入が進展している。我が国では、国際的な租税回避行為を防止するため、「外国子会社合算税制(CFC 税制)」が導入されており、「グローバル・ミニマム課税」との関係整理及び CFC 税制の簡素化のあり方が検討されてきた。

2024 年度には日本で「グローバル・ミニマム課税」の適用が開始されたことから、経済産業省では 2024 年 11 月、「日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会」を設置し、4 回の会合を開催、CFC 税制において日本企業の国際競争力の阻害要因となりうる主な課題を、制度趣旨の不明確さ、合理的な活動実態がある外国子会社への過剰課税、グローバル・ミニマム課税と CFC 税制の併存による膨大な事務負担と整理した上で、各課題の解決のための CFC 税制の見直しの方向性について検討した。また、諸外国の税制措置とグローバル・ミニマム課税の関係について、現状の整理等を行った。

本最終報告書結果をもとに、経済産業省では令和 8 年度税制改正に関する経済産業省の要望について検討する予定。

〔企画部〕



日機連の動き

- 大阪事務所では、7 月 3 日(木)、第 97 回(2025 年度第 1 回)関西事業活力研究委員会(委員長:浦地好博 (株)栗本鐵工所 取締役 上席執行役員)を大阪市内のホテルで開催し、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 研究開発第 1 部(大阪)上席主任研究員 美濃地研一氏から「2024 年度関西製造業における事業継続能力向上調査について」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。また、本部 田川和幸副会長より「日機連(本部)の事業報告・事業計画等について」、事務局より「関西事業活力研究委員会の事業計画等について」の説明をした。



- 大阪事務所では、7 月 7 日(月)、2025 年度第 2 回日機連記者室運営企画検討委員会を大阪市内にて開催し、大阪機械記者クラブ幹事社と大阪機械広報懇話会役員との懇談会を行った。

○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場 所
7 月	16 日(水) 14:00~	日機連会員講演会「ポリテクカレッジへの国内留学で『ものづくり人材』を育成・確保」 講師: JEED(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)	日機連会議室 1

7 月	23 日(水) 15:30～	第 11 回企業マネジメント研究委員会 講演テーマ:「事業変革を進めるにあたってのグローバル経営管理と 人材戦略(実践から得た事例の共有)(仮)」 講師:三井化学(株) オーラルケア事業部長 小野 真吾様 (前 グローバル人材部 部長)	日機連会議室 1
	31 日(木) 14:30～	第 9 回 GX 研究委員会 テーマ:「日本のエネルギー基本計画と気候変動を巡る「世界の潮流」の変化(仮)」 講師:国際環境経済研究所 理事・主席研究員 東北大学特任教授 U3 イノベーションズ合同会社 共同代表 竹内純子様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中
8 月	5 日(火) 14:30～	第 9 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:モノづくり現場の新しい安全 協調安全と Safety 2.0 人・モノ・環境、3 者の情報共有。 講師:セーフティグローバル推進機構(IGSAP) 会長 明治大学名誉教授 向殿政男様	日機連会議室 2
	8 日(金) 15:00～	第 489 回総務連絡会	日機連会議室 1
	22 日(金) 15:00～	第 79 回社員満足向上懇話会 懇談会 (大阪事務所)	日機連大阪事務所 (大阪市北区)
	22 日(金) 15:30～	第 11 回 GVC 研究委員会 講演テーマ:「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障～資源 小国 日本が目指すべき姿～(仮)」 講師:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 研究戦略ユニット担任 小山 堅様	日機連会議室 1
	26 日(火) 15:00～	第 10 回 GX 研究委員会 見学会 見学先:日立製作所中央研究所「協創の森」 内容:日立製作所中央研究所のサーキュラーエコノミーの取組みと 「協創の森」の紹介、および見学	日立製作所中央研 究所「協創の森」 (東京都国分寺市)



会員イベント情報

(一社) 日本電機工業会 夏至の日 (6 月 21 日) は『冷蔵庫の日』
カテサポ*~大容量冷蔵庫の買い換え Point~ のお知らせ

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)では、例年冷蔵庫が最も活躍する梅雨から夏への節目である夏至の日(今年は 6 月 21 日)を『冷蔵庫の日』と定め、冷蔵庫の上手な使い方の紹介などの啓発活動を実施しています。

ウェブサイトでは、「カテサポ ~大容量冷蔵庫の買い換え Point~」をテーマに、最新の大容量冷蔵庫の省エネ性、鮮度保持、省スペース、収納およびご家庭にあった冷蔵庫の容量、多機能な冷凍室、IoT 機能、などを紹介してまいります。また、これらの内容を動画で簡単にご覧いただくことができます。

併せて、**プレゼントキャンペーン**を 6 月 21 日(土)~7 月 31 日(木)まで実施いたします。詳しくは下記キャンペーン概要をご覧ください。

*カテサポ(あしたをラクに たよれる家事のパートナー)

【プレゼントキャンペーン概要】

応募期間:2025 年 6 月 21 日(土)10 時~7 月 31 日(木)24 時まで

応募方法:下記ウェブサイトにて、クイズ・アンケートに回答

「冷蔵庫の日」ウェブサイト

URL:<https://www.reizoukonohi-cp.jp/>

賞品:銘柄牛食べ比べ(神戸・近江・松坂)スライス...5 名様

折りたたみシリコン保存容器...100 名様

※X 限定プレゼントキャンペーンも同時開催

<https://x.com/reizoukonohi>

一般社団法人日本電機工業会 (JEMA) 冷蔵庫専門委員会は、YouTube 公式サイト「夏至の日は冷蔵庫の日」で冷蔵庫にまつわる情報を掲載しています。アイコンのキャラクターは「ひえてる君」です。冷蔵庫に関する動画もあるので、ぜひチェックしてください。

ひえてる君の下のリンクから、YouTube サイトチェック!!



YouTube サイト「夏至の日は冷蔵庫の日」

公式キャラクター「ひえてる君」

■公式サイト <https://reizoukonohi-cp.jp>

■公式 Twitter <https://twitter.com/reizoukonohi>



本キャンペーンのお問合せ先

一般社団法人 日本電機工業会 家電部 企画業務課 〒102-0082 東京都千代田区一番町17-4

TEL 03-3556-5887 FAX 03-3556-5891 URL <https://www.jema-net.or.jp/>

Washington Report ワシントンレポート



バッキーズのトイレは以前、「米国で最も清潔なトイレ」に選ばれたこともあり、清潔なガソリンスタンドとしても知られています。(出典: shutterstock.com)

米国南部で絶大な人気を誇るガソリンスタンド「バッキーズ(Buc-ee's)」が、2025年6月末、バージニア州ロッキンガム郡に新店舗をオープンしました。バージニア州の出店はこれが初となり、地元では大きな話題を呼んでいます。新店舗の売り場面積は約7,300平方メートル。テニスコート約30面に匹敵する広さで、その圧倒的なスケールと広大な駐車場が訪れる人々を迎えます。「Everything is bigger in Texas(テキサスではすべてが大きい)」というキャッチフレーズで知られるバッキーズならではの巨大さを体現した店舗です。米国のガソリンスタンドにはコンビニのような店舗が併設されているのが一般的で、ドライブ中の軽食やトイレ休憩の場として親しまれています。近年では、単なる給油や休憩にとどまらず、食事や買い物が楽しめるショッピングモールのような大型店舗も増えています。店内では、店舗ごとの特色を生かした軽食やホットデリ、自社ブランドの商品が並び、地域ごとに異なる楽しみ方ができるのも魅力です。たとえば、東海岸を中心に展開するガソリンスタンド「Wawa」ではフライドチキンが人気メニューであり、「Sheetz」では、モッツアレラチーズスティックやフレンチトーストフライなど、ユニークなメニューが話題を呼んでいます。中でもバッキーズは、圧倒的な規模と多彩な商品ラインナップで、“目的地型ガソリンスタンド”という新しいカテゴリーを築いてきました。今回のバージニア州進出により、ワシントン DC エリアでも新たな観光名所になることが期待されています。今後は、地元住民や旅行者に親しまれる快適な娯楽施設として、地域のドライブ文化を一層盛り上げていくでしょう。

1. 米国 FRB、政治的圧力と内部分裂の中 銀行規制を緩和

米連邦準備制度理事会(FRB)は主要な銀行規制を緩和し、ウォール街に対する監視を緩めるという方針の転換を示唆した。今回の方針転換の中心にあるのは「補完的レバレッジ比率」であり、これは、大手銀行に対し、融資、国債保有、デリバティブなどのオフバランスシートのエクスポージャーを含む総レバレッジに対し一定の資本比率を維持することを義務付けるものである。新提案では、「大きすぎて潰せない」とされる米国の大手銀行 8 行に対する資本バッファの要件が、これまでの 5%から 3.5%~4.5%の範囲に引き下げられ、約 130 億ドルの資本が自由に使えるようになる。この問題に対し、支持派が融資の拡大が図れるとする一方で、反対派は、特にトランプ大統領の貿易・財政政策によって市場のボラティリティが高まっている中で、金融の安定性が弱まるおそれがあると警戒している。

また、FRB が積極的な利下げを行おうとしないことから、トランプ大統領はジェローム・パウエル議長を厳しく批判し、辞任するよう強く求めている。長年にわたり借入コストの低減を主張してきたトランプ氏は、利下げと新たな減税による景気刺激策を推し進めようとしている。しかし FRB は、堅調な労働市場とトランプ大統領の貿易政策に関連したインフレリスクを理由に、慎重な姿勢を崩していない。

そうした FRB 内部で今、分裂が顕著になってきており、トランプ大統領が任命したミシェル・ボウマン理事とクリスティーナ・ウォーラー理事は早ければ7月にも利下げをするべきだと主張している。さらにトランプ大統領は、パウエル議長の後任を早期に発表することを検討していると報じられており、候補には元 FRB 理事のケビン・ウォーシュ氏や国家経済会議委員長のケビン・ハセット氏などの名前が挙がっている。この異例な早期指名が実現すれば、次期議長は就任前から投資市場に対する影響力を持つことになり、FRB の独立性が損なわれることが懸念されている。

規制当局が資本要件を緩和し、政治的圧力が高まる中で、FRB はその独立性に対する重大な試練に直面しているといえる。FRB が今の慎重な姿勢を維持できるのか、あるいは外部からの圧力によって金融政策の大幅な転換を余儀なくされるのかは、今後数か月で明らかになるものと思われる。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、6 月 25 日)

(ニューヨーク・タイムズ、6 月 27 日)

(ニューヨーク・タイムズ、6 月 26 日)

2. 共和党の大型減税歳出法は再生可能エネルギーを標的としており、業界の反発を招いている

2025 年 7 月 3 日、下院共和党は数日前に上院から送られてきた大型減税歳出法案を可決した。今回可決された法案は、トランプ政権の減税政策を延長し、軍事費や国境警備関連支出に資金を充てるための大規模政策の一環を成すものであり、クリーンエネルギーや電気自動車(EV)、エネルギー効率に関する各種事業を対象とした、2022 年インフレ抑制法に基づく複数の税制優遇措置を廃止するものである。

さらにこの減税歳出法では、クリーンエネルギー税額控除の条件を厳格化した上で、各事業に対し 2027 年までに準備を終え、運用を開始することを求めている。また、新車および中古の電気自動車(EV)や、家庭用 EV 充電設備、断熱材やエネルギー効率の高い冷暖房システムに対する税額控除は廃止されることになる。さらに、地域社会の汚染や温室効果ガス排出を削減する事業に資金を提供する非営利団体の資金源となってきた温室効果ガス削減基金は廃止される。

今回可決された新法は再生可能エネルギー業界に衝撃を与えており、先行き不透明な政策運営に対する懸念から、今年すでに総額 155 億ドルに上る事業が中止になっている。その結果、最も大きな損失を被るのは、バイデン政権時代のグリーンエネルギー投資で大きな恩恵を受けてきた、共和党が優勢な地域になるものと思われる。

当初、上院に提出された段階では、風力・太陽光発電事業に影響を及ぼすさらに厳しい措置が盛り込まれる予定だった。ところが、再生可能エネルギー産業のコスト増の要因となる物品税が土壇場で法案から除外されることになり、アラスカ州選出のリサ・マコウスキー上院議員が賛成に回り、結局、民主党と共に法案に反対する意向を表明した共和党議員は 3 名だった。

同法は、エネルギー以外にも、減税の対象を広げ、国防費を増額し、メディケイドや食糧支援への支出を大幅にカットするもので、財政赤字に関しては 3 兆 3,000 億ドルの増加をもたらすと見込まれている。法案を巡る議論の中で、社会事業の削減を警戒する中道派と、さらなる緊縮財政を求める財政保守派という、共和党内の対立が一段と鮮明になり、上院での可決は 51 対 50 という僅差であった(議員票が 50 対 50 の同数であったため、上院議長である J・D・ヴァンス副大統領が賛成票を投じて決着した)。一方、下院では修正を加えることなく、218 対 214 の賛成多数で可決した。民主党は労働者階級の国民を犠牲にして富裕層に利益を与えるものだと批判し、全議員が反対した。

(ニューヨーク・タイムズ、6 月 25 日)

(CBS ニュース、7 月 1 日)

(ニューヨーク・タイムズ、7 月 3 日)

3. AI の法的勝利と世界的格差：人工知能の抑制なき台頭

AI 革命によって、少数の有力なテクノロジー企業への権力集中が急速に進み、グローバルな力関係が再編される中で、多くの国が置き去りにされようとしている。AI データセンターの 90%を米国と中国の企業が運営しているため、そうしたインフラを持たない国々、特にアフリカや南米の国々は、外国の大手テクノロジー企業への恒久的依存を受け入れざるを得なくなりつつある。この格差の拡大は国家主権を脅かし、地域ごとのイノベーションを阻害し、多くの国が否応なしに、米国か中国のテクノロジーエコシステムに組み込まれることになる。

そうしたテクノロジー企業の優位性は、最近の裁判での勝利によってさらに強化されることとなった。文章執筆者たちなどによる著作権侵害の訴えに対し、米国のメタ社が勝訴したことは、企業が「公正な使用」という主張の下で創作物を自由に使用して、AI をトレーニングすることが認められるという危険な前例を残したことになる。これは、アンソロピック社などの AI 企業に対して出された有利な判決に続くもので、現在の法制度が、巨大テクノロジー企業に対して最小限度の制約しか設けておらず、結果的に力の拡大を許していることを示している。

一方、トランプ大統領は、AI に対する安全対策や温室効果ガスによる汚染に対する規制を廃止し、米国を「世界の AI 首都」にすると公言している。共和党は、AI 技術が環境に与える悪影響を示す確かな証拠があるにもかかわらず、州レベルでの AI 規制を禁じる法案の可決を目指している。AI 産業のエネルギー需要は膨大であり、今後 10 年間に米国だけで 10 億トンの CO₂が排出されると予想されており、企業の成長が気候問題よりも優先されている事態が明らかとなった。

(ニューヨーク・タイムズ、6 月 23 日)

(ガーディアン、6 月 27 日)

(フィナンシャル・タイムズ、6 月 25 日)

お知らせ

厚生労働省 「SDS 電子化補助金等の説明会」のお知らせ

この度、厚生労働省より、「SDS 電子化補助金等の説明会」についての広報依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

平素より労働安全衛生行政の推進に御理解を賜り誠にありがとうございます。

先般、以下のメールにて SDS 情報交換のための標準的フォーマットの周知の依頼をさせていただいたところですが、本文にも記載させていただいた本フォーマットに対応するため自社システムの改修を行う場合や、新たにシステムを導入する場合等において、必要な費用の一部を補助する事業について、令和7年8月1日より開始することとなりましたので、お知らせいたします。

SDS 電子化補助金

対 象 : 中小企業

補 助 額 : 経費に要する費用の1/2を補助。上限は 100 万円。

補助対象 : 標準フォーマット形式による SDS の出力・入力機能を有するシステムの導入(買替、改修等)

- ・ 補助金の詳細は、以下のホームページをご確認ください。

厚生労働省 HP: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56484.html

また、SDS 電子化補助金等の説明会を以下の日程で開催します。詳細については、主催の中央労働災害防止協会ホームページの「[SDS 電子化補助金制度のご案内](#)」をご参照ください。

<SDS 電子化補助金等の説明会>

日 時: 令和7年7月 17 日(木)14:30~16:00

主 催: 中央労働災害防止協会

対象者: SDS 情報の電子化に興味のある中小企業事業者等

内 容: ◎法改正、SDS 情報交換のための標準的フォーマット等の公開について(厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課)

◎新しい化学物質管理における情報伝達(独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 城内博先生)

◎SDS 電子化補助金について(制度、手続きなど)

「NEDO 先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム及びフロンティア育成事業」
公募開始のお知らせ

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から、公募に関する広報依頼がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

NEDO 先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム及びフロンティア育成事業の公募を開始しました。皆さまのご応募をお待ちしております！

公募期間) 2025 年 7 月 1 日(火) ～ 8 月 29 日(金)正午まで

公募情報) https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00092.html

公募説明会) オンラインによる RFI 説明会(Teams 会議)

<第1回> 7 月 18 日(金)14 時～15 時、<第2回> 7 月 31 日(木)11 時～12 時

詳細は上記ページからご確認ください。(事前の参加登録をお願いします。)

問い合わせ先) フロンティア部 先導研究ユニット E-MAIL: rfi-enekan@nedo.go.jp